

内容

センター活動報告	2
サマー・プログラムオリエンテーション 2019 を開催	2
第 24 回日独学術シンポジウムを開催 「アート・建築とテクノロジー」	2
平成 31 年度採用海外特別研究員オリエンテーション及び キャリアフォーラムを開催	3
フンボルト財団主催ネットワークミーティングに参加	4
ボン大学「早稲田デー」に参加	4
2019 年度日独若手専門家交流（JUNIOR EXPERTS EXCHANGE PROGRAM）に参加	5
センター長コラム	5
ドイツ学術ニュース	6
センターからのお知らせ	12
今後のイベント	12

【表紙写真:ウィーン、セセッション】日独学術シンポジウム会場のウィーン工科大学付近はウィーン分離派(セセッション)の芸術家たちの作品を収蔵する美術館が点在している。中でも、屋上に月桂樹の葉をモチーフにした黄金のドーム「金色のキャベツ」を戴くこの展示館は分離派の芸術家たちが自ら築いたもので、ファサードに刻まれた「DER ZEIT IHRE KUNST, DER KUNST IHRE FREIHEIT」「時代にはその芸術を、芸術にはその自由を」という彼らのスローガンを現在に伝えている。

センター活動報告

サマー・プログラムオリエンテーション 2019 を開催

日時：2019 年 5 月 10 日(金)

場所：Gustav-Stresemann-Institut (GSI) (ボン)

JSPS ボン研究連絡センターは、2019 年 5 月 10 日、ドイツ学術交流会 (DAAD) との共催で、サマー・プログラムオリエンテーション 2019 をボンで開催しました。イベント当日は、6 月に渡日を控える 20 名のうち 15 名が参加しました。

JSPS サマー・プログラムは、欧米 6 か国の博士号取得前後の若手研究者に対し、夏期 2 か月間、日本語及び日本文化に関するオリエンテーションと、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供するものです。本イベントは、ドイツからのサマー・プログラム参加者が渡航前に一同に会し、ネットワーキングの機会を提供することを目的としています。また、近年の参加者からの報告や、サマー・プログラム参加後に応募可能なフェローシップについても、情報提供を行っています。

当日は、林センター長の歓迎の挨拶からスタートし、本プログラムの推薦機関であるドイツ学術交流会 (DAAD) の Finken 氏から DAAD の事業紹介が行われました。その後、参加者全員による自己紹介をはさみ、宇美国際協力員によりサマー・プログラムの概要説明、渡邊国際協力員による JSPS 国際事業の紹介が行われました。コーヒーブレイクでは、参加者同士で和やかに交流が行われました。後半には、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会 (JSPS Club) の Ganter-Richter 氏によって同会の活動紹介がありました。その後、2018 年度のプログラム参加者であり、名古屋大学に研究滞在した Nebauer 氏 (ハイデルベルグ大学)、東京大学に研究滞在した Hölzel 氏 (フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン＝ニュルンベルク) の 2 名から、日本での経験をもとにした発表が行われました。

Q&A では活発に意見交換が行われ、特に日本での日常生活面について、2018 年度のプログラム参加者への質問が集中し



▲集合写真、GSI 中庭



▲林センター長



▲コーヒーブレイク、談笑する参加者たち



▲Finken 氏



▲Ganter-Richter 氏



▲左：Nebauer 氏、右：Hölzel 氏

ていました。参加者たちは、研究滞在する日本での生活をより具体的にイメージするとともに、疑問や不安を解消することができたようでした。夕食会では、自身の研究テーマに関する話題に加えて、日本滞在の醍醐味、滞在する研究室等へどんなお土産をもっていくのが良いかなどの話に花が咲き、和やかに参加者同士の交流が行われました。

このプログラムを機に日独研究者の交流が深まり、将来にわたって広がることが期待されています。

第 24 回日独学術シンポジウムを開催

「アート・建築とテクノロジー」

日時：2019 年 5 月 24 日 (金)、25 日 (土)

場所：ウィーン工科大学 (Technische Universität Wien)

JSPS ボン研究連絡センターは、2019 年 5 月 24 日及び 25 日の 2 日間、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会 (JSPS

Club) との共催で、第 24 回日独学術シンポジウム「アート・建築とテクノロジー」をウィーンで開催しました。当日は、JSPS 事業経験者を中心として約 150 人の参加者が来場しました。日本からは、東京大学の腰原幹雄教授及び藤田香織教授、慶應義塾大学の古谷知之教授の 3 名が講師として参加しました。

1 日目は、Johannes Fröhlich ウィーン工科大学副学長、同窓会の Heinrich Menkhaus 会長、在オーストリア日本国大使

館の小井沼 紀芳特命全権大使、JSPS ボン研究連絡センターの林正彦センター長ら開催国側代表者及び日独の代表者から開会の辞が述べられました。ウィーンで活動している日本人の音楽家による演奏の後、今回のテーマである「アート・建築とテクノロジー」に関する 2 つのセッションを実施しました。最初のセッションでは神道や建築文化をはじめとする日本文化と、1873 年のウィーン万博開催に際して両国がどのように交流したのか、といったテーマに焦点を当てた発表があり、続いて日本の伝統的な建築技法やその技術が成しうる建築物の耐久性に関する研究発表がありました。

2 日目にも 2 つのセッションを実施し、これらのセッションでは両国の建築文化の関わりや、日本建築の対地震対策技術の変遷と実証実験について発表された他、ロボティクスの分野において今後どのような技術・文化革新が予想されるかといったテーマで研究発表がなされ、最後にウィーン工科大学の学生による、ロボット・Pepper を使ったパフォーマンスで締めくくられました。

今回のシンポジウムはドイツ国外で実施したにも関わらずドイツからも多くの参加者を迎え、いずれのセッションの後にも活発な質疑応答が行われました。またコーヒーブレイクにおいても盛んな意見交換が行われました。セッション終了後には、林センター長からのシンポジウムが盛況のうちに終了したことへの謝辞とともに、今後の日独・日独学術交流のさらなる発展への期待が述べられました。



▲コーヒーブレイク



▲ウィーン工科大学 シンポジウム会場にて



▲Heinrich Menkhaus 会長



▲小井沼 紀芳特命全権大使



▲(左から)日本側講演者の藤田教授、腰原教授、古谷教授



▲ドイツ、ウィーン及び近隣国から参加者が集まった

平成 31 年度採用海外特別研究員オリエンテーション及びキャリアフォーラムを開催

日時：2019 年 6 月 14 日（金）

場所：Gustav-Stresemann-Institut (GSI) (ボン)

JSPS ボン研究連絡センターは、平成 31 年度採用海外特別研究員（ドイツ派遣者）を対象にしたオリエンテーションおよびキャリアフォーラムを開催しました。当日は、平成 30 年度からの派遣者も含めて、12 名の海外特別研究員が参加しました。

本イベントは、渡独して間もない海外特別研究員が研究滞在を円滑かつ効果的に進められるよう、過年度からドイツに滞

在している海外特別研究員や在独日本人研究者とのネットワーク構築の機会を提供することを目的としており、参加者からの好評を受けて、平成 28 年度から継続して実施しています。

始めに、林センター長による歓迎の挨拶がありました。次に、参加者全員による自己紹介および研究内容紹介が行われました。その後、フラウンホーファー材料メカニズム研究所博士研究員の桑原卓哉先生から、ドイツでの研究生活に関する講演が行われました。平成 28 年度に海外特別研究員として渡独してから現在のポジションに至るまでの経緯など、ご自身の経験に基づいた講演内容は参加者たちにとって非常に参考になるものと思われ、皆興味深い様子で聞き入っていました。その後のコーヒ

ーブレイクでは、参加者同士での交流が積極的に行われていました。

後半では、ボン大学医学部分子精神科学研究室チームリーダーの野崎千尋先生から、ドイツにおける研究費助成制度についてご自身の経験に基づいた講演が行われました。参加者のドイツでのグラント獲得についての関心も強く、時々質問を交えながら、熱心に耳を傾けていました。その後、ドイツリウマチ研究センターグループリーダーの常世田好司先生から、キャリア形成についてご自身の経験に基づいた講演が行われました。ドイツと日本それぞれのキャリア形成に関する講演により、ドイツでポストドクとして研究を行っていく上での心構えや、将来のキャリアパスについて参加者たちの理解が深まったようでした。その後、出口副センター長による JSPS 国際事業や各日本人研究者ネットワークの説明がありました。最後に、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会（JSPS Club）の Sabine Ganter-Richter 氏から、日独学術交流支援の取組みについて紹介がありました。

オリエンテーション後の夕食会では参加者全員と一緒に食事をし、ここでも活発に意見交換が行われました。講演者の先生方も多くの質問を受けていました。海外特別研究員は渡独時期や専門分野も様々であり、所属研究機関もドイツの各地に

あるため、専門分野を超えて派遣者同士が知り合う機会はないかなありません。今回のようなイベントにより同じ立場の若手研究者と知り合い、今後のキャリア形成に関する情報交換の機会を持つことで、ドイツでの研究滞在がより実り多いものとなることが期待されます。



▲GSI 内会議室にて、参加者 12 名と記念撮影



▲(左から)講演者の桑原先生、野崎先生、常世田先生

フンボルト財団主催ネットワークミーティングに参加

日時: 2019 年 4 月 3 日（水）

場所: ライプチヒ大学 (Universität Leipzig)

参加者: 林センター長

4 月 3 日から 5 日にかけて、フンボルト財団（AvH）が主催するネットワークミーティングがライプチヒ大学で開催され、林センター長が参加しました。このミーティングは、AvH の奨学金を受けている研究者のネットワーク構築を目的に、毎年春と秋に開催されています。AvH は研究者の学術交流を支援する機関です。本会のドイツにおける対応機関のひとつで、

ドイツから本会の外国人特別研究員に応募する窓口ともなっています。外国人特別研究員に採択されたドイツの研究者もネットワークミーティングに参加でき、自動的に AvH 同窓会メンバーになります。今回は多くの AvH 奨学生に混じって、ドイツから日本に来る外国人特別研究員もひとり参加しました。AvH には JSPS 専用のディナーテーブルを設定してもらい、外国人特別研究員をはじめ、日本、インドネシア、インドなどからドイツに来ている AvH 奨学生と有意義な交流ができました。

ボン大学「早稲田デー」に参加

日時: 2019 年 5 月 13 日（月）

場所: ボン大学 (Universität Bonn)

参加者: 林センター長

5 月 13 日にボン大学で「早稲田デー」の催しがあり、林センター長が参加しました。早稲田大学とボン大学は 1960 年から協力関係があり、互いに早稲田デー、ボン大学デーを設けて関係を深めてきました。今回は田中愛治総長が着任されてから初めての早稲田デーということで、早稲田大学からは 40 人近い研

究者や学生が参加しました。午前中は両学長の挨拶に続いて、基調講演や共同研究の成果発表がありました。昼食後には、両大学が協力している研究分野でいくつかワークショップが開かれました。センター長は「日本と韓国」というワークショップ（言語は日本語）に参加しました。東アジア史が専門の Reinhard Zöllner ボン大学教授は、古代からの歴史のなかでの日韓関係の変遷の話をされました。また李成市早稲田大学教授は、日本と朝鮮半島との間での文化の伝播と受容に関する話をされました。

2019 年度日独若手専門家交流（Junior Experts Exchange Program）に参加

日時: 2019 年 6 月 3 日（月）

場所: ドイツ連邦教育研究省（ボン）

参加者: 林センター長、宇美国際協力員

6 月 3 日、ドイツ連邦教育研究省（BMBF）において、2019 年度日独若手専門家交流事業（Junior Experts Exchange Program）に参加する日本人若手研究者 6 名を対象に、フンボルト財団（AvH）、および日本学術振興会（JSPS）による研究助成や日独研究交流促進のための取り組み等の紹介が行われました。このプログラムは、日独間の学術対話を強化することを目的としてベルリン日独センターと BMBF の協力のもと実施されており、日本の大学・研究所・企業等の若手研究者をドイツに招待し、約 9 日間にわたりドイツ各地の大学・研究所を訪問してドイツの研究者と意見交換する機会を提供しています。対象者は自然科学系の 40 歳以下の官民の研究者で、毎回専門分野を特定して実施していますが、今年は「自動運転」に焦点を当てて実施されました。

当日は、BMBF の Nicole Zingsheim アジア・オセアニア担当課長補佐から歓迎の挨拶と事業説明があり、続いて BMBF・自動運転研究分野担当アドバイザーの Reinhold Friedrich 氏より BMBF の自動運転研究支援状況について説明がありました。次にドイツ研究振興協会(DFG)の Raoul Wagner 氏によるドイツの研究助成制度の説明、AvH アジア担当の Judith Schild 氏からの概要説明に続いて、宇美国際協力員が日独研究連携を支援するための JSPS 事業やフェローシップ等を紹介しました。

BMBF でのプログラムに引き続いて昼食会が開催され、参加者(今年の参加者は大学(4 名)、民間企業(2 名))及び講演者が親睦を図るとともに活発な意見交換が行われました。今回もこの交流会に参加されていたミュンヘン工科大学の井上茂義教授からは日本とドイツの研究環境の違いや、研究に対する世間のとらえ方の違いについて伺い、両国の研究を支える土壌の違いを再認識しました。

センター長コラム

ドイツに来て半年以上が過ぎた。ドイツ語はなかなか上達しないが、生活には慣れてきたようだ。電車が遅れても、パニックになることはなくなった。だんだんと日独の違いが目につくようになってきたので、いくつか例を挙げてみたい。

ドイツのセレモニーでは、開始時に司会が出てきて「えー、それではただいまから...」という明確な始まりがないことが多い。大学の行事などに出席すると、プログラムでは最初に学長が挨拶することになっている。ところが開始時間になっても、始まりのアナウンスがなく、ざわついている。いきなり学長が演台に上がりスピーチを始めると、皆黙って聴き始める。日本の感覚からすると少し違和感があるが、一方で日本のセレモニーの進行はいささか堅苦しすぎる感じもする。

ドイツの気候にも慣れてきた。ドイツは東京と比べて涼しいだろうと思っていたのは間違いだった。たしかに平均気温は東京より低い。しかしエアコンがないせいもあって、気温が 25 度を超えるとかかなり暑く感じる。一方で、冬季は断熱のしっかりした建物のなかで過ごすことが多いので、あまり寒いと感じることはない。暑さ寒さより、日較差が大きいのは初めての経験なので新鮮な感じを受ける。冬を除けば、朝は肌寒く昼はちょっと暑いという日が多いので、どういう服装で仕事に行くべきか、毎朝少し悩むことになる。

ドイツでは産学連携がうまく機能していると聞く。6 月初旬に日独若手専門家交流事業でドイツに来た日本の若手研究者（自動運転を研究している人たち）からもそのような感想を聞いた。ドイツの産学連携の状況や、あるいはそれがうまく機能している理由を、私が深く理解しているわけではない。しかし、ここには何か根本的な日独の違いを感じる。それは、ドイツでは大学や学者というものが、社会のなかで自然な存在だという漠然とした感覚である。そもそも哲学など人文科学を含めて、近代科学はヨーロッパで自然に発生し発展した。そのためか、近代科学は伝統文化として社会に根付いているという感じを受ける。学者は伝統文化の担い手として受け入れられている。これに対して日本では、学者はいささか特別な存在として見られてはいないだろうか。何か難しいことをやっている人たちで、一般の人からすると、よく理解できないのでなるべく関わりたくない、というような感じで。社会にこのような感情があると、中小企業の社長さんたちも、気軽に学者と話すことに抵抗を感じるのかもしれない。

ドイツ学術ニュース

学問の自由に向けての連携：ドイツ学術機関連盟、70 年続く基本法へのキャンペーンを開始

「学問、研究、教育は自由である。」これは、70 年前に発効された、基本法第 5 条に明記されている。ドイツの学術界は記念日に際し、成果の歴史や成功の見込み、学問の自由への脅威に関して議論し、それに対して生ずる責任について問題提起した。

マックス・プランク協会（Max-Planck-Gesellschaft : MPG）によって推進された「自由こそ我々の体制。学問のための連携」は、ドイツの主要な 10 の学術機関からなる同盟の取り組みであり、一連のイベントやスピーチ、ディスカッションや寄稿意見、研究と教育の独立性の重要性を強調するとともに、学問の自由に対する潜在的な危険に目を向けるなど、自らの発展を批判的に検討している。

フンボルト財団（Alexander von Humboldt –Stiftung : AvH）が、ドイツ学術機関連盟による学問の自由のためのフォーラムと同時開催した、危機的な状況にある研究者のキャリア開発がテーマのイベントが、2019 年 3 月 18 日に開幕した。この活動は、ベルリンで 2019 年 9 月 26 日に開催される栄誉ある閉会式イベントに繋がっている。この壇上では学問の未来が議論される。一連のイベントは、この活動についての主要な意見交換を反映させた覚書など、学問の自由のためのドイツ学術機関連盟による声明で開幕し、終幕する予定。秋までに、学問の自由についての様々な見地に関する一連のイベントが開催され、

ドイツの個人権、法治国家性と民主主義の要件等、世界における研究への制限等のテーマが主題とされる。

学問の自由は、常に擁護されるべき基本的権利である。それゆえ、最近の国際的なパートナー間における展開は、懸念の源でもある。ポピュリスト化の流れは、科学的知見や研究領域が段々と疑問視されてしまうような温床にもなっている。同時に、とりわけ「実用的」で、経済的に役に立つ成果をもたらす学問の需要が高まっており、多くの重大な研究課題が締め出されてしまっている。自由な研究を継続的かつ常に新たに可能にするためには、そのインセンティブ・システムも変えていかなくてはならない。たとえば、学術的な出版物の量で外部資金や競争的資金、キャリアが主として決まるとしたら、自由な研究があまり認知されず、そうした研究は出版されにくくなってしまふ。特に、公共での複雑な学術的なテーマについての細分化された議論は、フェイクニュースや、閉鎖的な意見を持つ一部のグループの中での議論の偏りといった、ソーシャルメディアの問題を孕む発展によって抑制されてしまふ。しかし学問は、気候変動、エネルギー転換、デジタル化、人口変動など、目下、社会全体にとって重要な課題がより複雑化するのに対応するため、有意義な科学的知見を適切に社会へと伝えていくための道具、すなわちよく練られた方法論をさらに必要としている。

2019 年 3 月 14 日

AvH: <https://www.humboldt-foundation.de/web/pressemitteilung-2019-05.html>

経済的及び社会的人口移動変化（人口動態変化）：ドイツは外国人学生を必要としている

学生数は、都市部以外のドイツ西部の複数の地域と同様に、ドイツ東部の大学がある多くの地域でも減少している。これらの調査結果は驚きかもしれない。なぜならドイツの大学で学籍登録された 290 万人という数は、現在まだ記録上最も多いレベルにあるからだ。しかし学生たちの在籍状況は偏っている。既に今日、ドイツ東部や都市部以外のドイツ西部地域にある大学や専門大学について、とりわけザクセン州、チューリンゲン州、ザクセン・アンハルト州が顕著であるが、41 地域で学生数が減少している。また、都市部以外のドイツ西部でも同様の現象が見られ、国内の専門労働力（熟練労働者）不足が高まるだろう。これらの結論は、統合と移住のためのドイツ専門家協議

会（SVR）の研究により提起された。この研究論文の著者たちは、この問題に直面する大学が、連邦政府や州政府と共にどのようにこれらの動向に対応すべきか明確に提言している。この研究では、2012 年の場合に比べて今日 6 校中 1 校の割合で在学中のドイツ人学生が平均 11%減っていることが示されている。しかしそれに関係する個々の大学は、これらの傾向に抵抗するために、海外からの優秀な大学入学希望者をリクルートするなど効果的な戦略を展開した。

またこの研究では、大学はその所在地域の経済的および社会的発展の重要な動力であると示している。そのため、卒業生たちの地域雇用への効果的な移行を保証するためにも、企業や経済プロモーター、行政との密接な協力が重要である。「熟練した労働者の不足は、すでに市場において問題となっている。ドイツの企業は専門的な教育を受けた大卒の若者を必要

としている。外国人学生を受け入れることは、人口変動の影響を緩和する助けとなる。」と、ドイツ学術交流会（Deutscher Akademischer Austauschdienst：DAAD）のDorothea Rüland 事務総長は述べている。「しかし、我々は体制状況を改善しなければならない。その目標とするところは、有望な外国人学生に働きかけることと、例えば先進的なデジタルフォーマットを活用するといった、彼らの国において求められる（入学申込）方法を準備することである。さらに、彼らはドイツの大学への入学直後の期間のさらなる支援も必要としている。」Dorothea Rüland 事務総長によると、この方法で未だ多い外国人学部学生の高いドロップアウト率も軽減できるとのことだ。統合と移住のためのドイツ専門家協議会（SVR）による研究でも似た結論に達している。外国人学生が大学卒業後現地で

就職するためには、学生受け入れ時の大学側の柔軟性に加えて、入学初期の学生に対するより体系化されたシステム、大学機関と地域が共同で作上げた就職支援体制を必要とする、とのことである。

2019 年 3 月 19 日

DAAD: Demografischer Wandel: Deutschland braucht internationale Studierende:
<https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/69942-demografischer-wandel-deutschland-braucht-internationale-studierende/>

世界 52 か国・210 名の研究者たちがライプチヒヘーフェルト財団ネットワークミーティングが 4 月 3 日～5 日、ライプチヒ大学で開催

ライプチヒ大学で 2019 年 4 月 3 日から 5 日にかけて開催されるフンボルト財団（Alexander von Humboldt –Stiftung: AvH）のネットワークミーティングに、世界 52 か国から 210 名の研究者が招聘される予定。彼らは現在フンボルト財団のフェローとして、ドイツ各地の研究機関でドイツ人研究者たちと共に活動している。このイベントの目的は、フェローたちの相互交流を深めるほか、ライプチヒというドイツにおける著名な研究活動の場にも親しんでもらうというもの。フェローたちは財団スタッフとの議論から、ドイツで研究し、生活するための助言も得られる。

4 月 3 日（水）3 時から、ライプチヒ大学の Beate Schücking 学長と、フンボルト財団の Enno Aufderheide 事務総長が歓迎の辞を述べる予定。続いて生物物理学者の Josef Alfons Käs 氏が『がん転移に係る体組織の役割と細胞メカニズム』というテーマで講演を行う予定。Käs 氏は腫瘍細胞物理学分野の草分け的存在として知られ、2001 年のフンボルト財団ヴォルフガング・パウル賞の受賞者でもある。

4 月 4 日（木）には、参加者たちはライプチヒ大学内の研究施設を訪問する予定で、若手研究者たちのネットワーキングの場が提供される。午後のポスターセッションでは、フェローたち自身の研究テーマについて発表。その後、フンボルト財団側がその概要と実施事業について紹介する。

参加者の大半は自然科学及び生命科学分野の研究者（120 名）で、次いで人文社会科学分野（61 名）、工学系分野（29 名）である。参加者の多くが中国からの参加者（32 名）で、米国から 20 名、インドから 13 名である。参加者のうち 6 名は現在ライプチヒで活動している研究者である。

2019 年 3 月 26 日

AvH: Gemeinsam für die Freiheit der Wissenschaft. Allianz der Wissenschaftsorganisationen startet Kampagne zu 70 Jahren Grundgesetz.

<https://www.humboldt-foundation.de/web/pressemitteilung-2019-06.html>

高等教育協定の後継について連邦教育研究大臣 Karliczek の言葉

4 月 5 日（金）、連邦政府と州政府は事務次官レベルで高等教育協定の後継について、教育の質保証協定と研究と技術革新のための協定への継続合意について交渉予定。5 月 3 日の共同学術会議でこの 3 つの学術に関する協定を承認することを目指している。

高等教育協定の後継について、連邦教育研究省（Bundesministeriums für Bildung und Forschung：BMBF）の Anja Karliczek 大臣は以下の通り発言している。「私たちは、自分たちに課せられた特別な責任を自覚している。連邦政府と州政府は今、様々な世代の学生、教員、研究者のために針路を決めているところである。高等教育協定を継承して、研究と教育の質がより注目の的となっている。だからこそ、連邦政府は永続的に資金を拠出できるよう準備している。私たちも責任を持つが、同時に州政府もそれに対して貢献しなけれ

ばならない。特にすべての大学において持続的によりよい教育・研究環境をつくるための終身雇用体制を築くために使われるべきである。」

2019 年 4 月 5 日

Brexit でも連邦奨学金法（BAföG）を適用

Brexit 前に連邦奨学金法（Bundesausbildungsförderungsgesetz：BAföG）の助成を受けるべく学業を開始したドイツ及び英国の学生たちには、その期間が終了するまで Brexit 後もその助成を受け続けられるようにしなければならない。これは BAföG における新しい経過措置により定められ、連邦官報にて本日告知された。この規定の狙いは、不当な困難を緩和するために、Brexit の影響を受ける学生たちに対し、法的確実性と彼らが期待する正当性を担保することである。この方法であれば、経済的困窮によって懸念される職業教育の中断が避けられる。

「私たちは合意なき離脱の場合に、特に英国の大学に在籍している多くの学生に対して法的・計画的補償を行うつもりである。」と Anja Karliczek 連邦教育研究大臣は言う。「Brexit によって生活のあらゆる場面でこの先どうなるか分からない。学生た

BMBF: Bundesbildungsministerin Karliczek zur Nachfolge des Hochschulpakts:

<https://www.bmbf.de/de/bundesbildungsministerin-karliczek-zur-nachfolge-des-hochschulpakts-8319.html>

ちは自身の BAföG 受益の資格についてこれ以上心配しなくて良い。彼らは学業で成果を修められるよう集中できる。

雇用、健康、社会問題、市民権の問題といったその他の分野に係る暫定的な規定と共に、Brexit の影響を受けうる BAföG 受益者のための対応策は、ドイツ労働社会省の支援のもと、法律の草案が作成されている。英国での滞在に対する BAföG 助成は、ドイツで就学している Brexit の影響を受けうる英国の学生もそうであるように、Brexit 後も継続可能である。

2019 年 4 月 11 日

BMBF: BAföG trotz Brexit:

<https://www.bmbf.de/de/bafoeg-trotz-brexit-8383.html>

Karliczek 連邦教育研究大臣 日本へ：AI 分野に焦点

—大臣「研究と開発の重要なパートナーとして、日本とより密接に協働を」

Anja Karliczek 連邦教育研究大臣のアジア訪問の最初の目的地は日本である。AI とデジタル化技術は、会議の中で研究に関する政策や将来の日独協力についての中心的な話題となるだろう。この訪問にはドイツ研究振興協会（Deutsche Forschungsgemeinschaft：DFG）、フラウンホーファー協会（Fraunhofer-Gesellschaft：FhG）、ライプニッツ学術連合（Leibniz-Gemeinschaft：WGL）、ヘルムホルツ協会（Helmholtz-Gemeinschaft：HGF）の各会長らに、ドイツ連邦議会から数名の教育研究技術評価委員会メンバーが同行する予定。

2018 年 11 月、ドイツ政府は AI に関する戦略を議決した。日本政府はすでに AI テクノロジーのための戦略を 2017 年に定めており、双方の戦略とも「人」に焦点をあてている。それゆえこのダイナミックな未来の研究分野における重要なパートナーである日本との密接な協働は自明である。Angela Merkel 首相は、2 月初頭の日本訪問の間、このことを強調した。

「ドイツは AI 研究に強い国である。私たちはこの力を集約すると共に、優れた日本の研究拠点と私たちの AI 研究拠点間のネットワークを構築したい。私たちは、共に斬新な研究アプローチを促進したい。私たちは AI が人に貢献するべきだという倫理的信念で結びついている。これは、私たちが G7/G20 といった国際会議においても共に実現したいことだ。」と、Anja Karliczek 連邦教育研究大臣は述べる。

日本への訪問の際に、将来の AI の研究協力に関する共同声明に調印されることになっている。Anja Karliczek 連邦教育研究大臣は、平井卓也内閣府特命担当大臣、柴山昌彦文部科学大臣、石川昭政経済産業大臣政務官に会見する予定。なお、連邦教育研究大臣同席のもと、ドイツ研究振興協会の Peter Strohschneider 理事長が AI 研究協力に係る覚書に署名する予定である。これは、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）、ドイツ研究振興協会、フランス国立研究機構（Agence Nationale de la Recherche：ANR）間の共同ファンド発表を目指すものである。

加えて、Anja Karliczek 連邦教育研究大臣は抗微生物薬耐性と伝染病に対する取り組みにおける協力について、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）の末松誠理事長とも会見する。「光学とフォトニクス」分野における

2+2 プロジェクトのための新しい共同ファンドの発表は、JST との間で合意されている。2+2 プロジェクトでは、研究者と日独の中小企業が協働する。東京の衆議院・文部科学委員会での会談も予定されている。

2019 年 4 月 15 日

BMBF: Karliczek in Japan: Künstliche Intelligenz im Fokus:

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-in-japan-kuenstliche-intelligenz-im-fokus-8407.html>

学術と研究のための質向上

一 共同学術会議（GWK）が学術協定を決議

連邦政府と州政府の共同学術会議（GWK）が本日（5 月 3 日）、3 つの学術協定の議案（法案）を決議した。これにより、ドイツの学術システムは今後数年間で多大な質の向上が見込まれる。この協定は連邦・州の以下 3 つの合意で構成されている。

1. 「未来協定 学業と教育の強化」により、連邦と州は共同で永続的に勉学と教育の質を改善し、適切なコース及び選択肢を保障する。
2. 「高等教育におけるイノベーション」により高等教育の革新性と可視化、意義が強化され、初めて革新的な教育の支援が制度に基づき規定される。
3. 「研究・イノベーション協定」が明確な目標協議により、2021 年から 2025 年まで続行する。これは、大学以外の研究機関の国際競争力を上げるための明白なサインである。

Anja Karliczek 連邦教育研究大臣は決議に際し、以下のよう語った。「今日（5/3）は、ドイツの学術にとって良い日である。連邦政府と州政府の合意に基づき、我々は 3 つの学術協定で大学と優れた研究を強化していく。連邦政府と州政府は、今後 10 年間で 1600 億ユーロ以上をこの国の未来に投資する。今日は国民にとっても良い日である。ドイツは革新的であり続ける。そうあることで、私たちは長期間この国の豊かさを守る。なぜなら優れた大学と研究機関は、私たちの経済力と豊かな未来のための確たる基盤だからである。州政府との徹底的な

交渉の結果、共同協定に向けて 3 つの協定全てについて連邦政府が合意したことを嬉しく思う。この成果はドイツの研究者や学生にとって朗報である。無期限の「未来協定 学業と教育の強化」と「高等教育におけるイノベーション」により、連邦政府は強い大学教育システムのための責任をさらに一層、そして永続的に引き受ける。私たちは既に 4 回目となる「研究・イノベーション協定」を続行する。優れた学術団体に 財政計画の確実性を与え、さらに可能性を広げる。大切なことは、経済と社会における研究結果の共有と伝達が引き続き改善されることである。全体として、私たちはドイツの教育と研究、イノベーションにさらに価値をおかなければならない。今日の決議は、これらの方向への道しるべ（道標）である。」

「未来協定 学業と教育の強化」と「高等教育におけるイノベーション」協定は 2021 年から 2030 年まで総額 415 億ユーロの規模になる。研究・イノベーション協定 IV により、連邦政府と州政府は 2021 年から 2030 年まで大学以外の研究機関に計約 1200 億ユーロを準備する。

本日 GWK で取り決められた協定は、6 月 6 日連邦首相と各州首相によって最終決議がされる。

2019 年 5 月 3 日

BMBF: Qualitätsschub für Wissenschaft und Forschung:

<https://www.bmbf.de/de/qualitaetsschub-fuer-wissenschaft-und-forschung-8537.html>

実用的で有効：ドイツの職業教育を世界中に

一 連邦政府が職業教育国際協力における新たな挑戦に応じる

職業教育に関するドイツのノウハウは世界中から求められている。職業教育国際協力局は 2018 年中、諸外国から 230 もの問い合わせを受けた。連邦政府はこれらの要望に対し、さらに応じていく構えである。この目標を達成するために、2013 年の『職業教育国際協力戦略』が刷新された。将来的には、ドイツの様々な活動がより綿密に結び付けられ、より一層効果的になることが見込まれる。各国との共同の企画は職業教育へのド

イツの協力を増加させ、ドイツの関与がより目に見えるものとなるだろう。

インドにおいて職業教育の戦略的なオリエンテーションはすでに首尾よく試行された。そこでは、デュアルシステムの要素が職業教育を受ける集団に導入され、更なる国家戦略がこれに続くと思われる。これからはいわゆるデジタル化や価値創成のグローバル化、優秀な労働力や持続的発展の需要といった世界規模の課題について考慮されていかねばならない。この共同の活動は定期的に審査されている。

「我々はこの職業教育システムの成功法を相手国にとって親しみやすいものにしたい。ドイツは世界的な輸出大国である。メ

イド・イン・ドイツは相変わらず国際的に名高いブランドである。これは我々の職業教育システムのみならず、我々の製品・サービスにもあてはまることである。我々のパートナー国の多くは職業教育のためのドイツとの協働に興味を示している。」と、連邦教育研究大臣の Anja Karliczek 氏は言う。「職業教育の強みは企業での実務経験にあるのであり、事実我々は企業等と共にそれを絶え間なく発展させている。多くのパートナー国は若者のための職業教育システム設計に、まだ企業等を十分に巻き込んでいない状況である。外務省は多くの国との二国間関係において、この職業教育を重んじている。職業教育は失業と優秀な労働者の不足に対する有用な手段であるにとどまらず、社会の持続的発展とその一貫性を促進させるものである。つまるところ、職業教育は企業の競争力のための、さらには社会において繁栄を築くための重要な必須条件である。」連邦外務大臣の Heiko Maas 氏は述べる。加えて、職業教育はその国の労働市場における機会と可能性を改善する助けにもなる。「その意味で我々の外国における職業教育へのコミットメントは我々の利益にもなる。」

職業教育協力は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と、G-20 のような多国間で共有されている開発方針の目標に対し、ドイツがコミットするものにあたる。連邦政府は、自国の教育システムを拡張・改善し、若者の雇用を増やそうとしている国々を支援する。それにより、職業教育が移民等の要因を減らすことに貢献するだろう。

連邦経済開発協力大臣の Gerd Müller 氏はこう強調する。「若者は機会と将来の見通しを必要としている。なぜなら、良い教育を受けてさえいれば、自分自身のため、家族や国のた

めに、何かを築き上げることができるからである。職業教育は若者の将来持続可能な発展の基盤への投資である。ドイツの開発方針が、職業教育への予算規模を 2013 年以降、2 億 5,500 万ユーロに引き上げているのはそのためである。BMZ（連邦経済開発協力省）の特に先進的な職業教育と雇用政策により、我々は職を作り、若者を鍛えている。他にも、ケニアとエジプトでの職業教育パートナーシップは、新たな職を作り出す一助となっている。

職業教育国際協力は、適格かつ優秀な人材を探す際に海外のドイツ企業とそのビジネスパートナーの両方を支援する。連邦経済エネルギー大臣の Peter Altmaier 氏はこう述べている。「我々は相手国におけるデュアルシステムを促進している。我々は海外のドイツ企業のみならず、国内企業に対してもそれぞれに最適な方法で優秀な人材を育成するための支援を行っている。これは企業の競争力のために欠かせない要件である。労働市場で需要がある職業に適したデュアルシステムは、終身雇用を探す若者の可能性を増やすものである。」

結果的に、ドイツの職業教育も他国の経験から恩恵を受け、共同で知見を得ることによってドイツの体制の更なる発展に弾みをつけるのである。

2019 年 5 月 5 日

BMBF: Praktisch wirksam: Deutsche Berufsbildung weltweit:

<https://www.bmbf.de/de/praktisch-wirksam-deutsche-berufsbildung-weltweit-8716.html>

連邦政府が 5 億ユーロ追加で人工知能の支援を強化

一焦点は、研究と社会実装、社会との対話

連邦政府は、2019 年人工知能（AI）支援策に 5 億ユーロを追加投資することを議決した。焦点となるのは、研究、社会実装、社会的対話、テクノロジーアセスメント、適格性、そしてデータの有用性である。連邦政府はこの追加投資により、AI 戦略実施の強化、研究の社会実装と社会的対話に重点を置く。

Anja Karliczek 連邦教育研究大臣は「私たちは「メイド・イン・ドイツの AI」で引き続き世界のトップレベルでありたい。AI 研究拠点の拡充により、ドイツの卓越した AI 研究を国際的にさらに競争力を高め、そしてそれを産業や経済と結びつける計画だ。国内外の優れた頭脳を投入するために、フンボルト財団

（Alexander von Humboldt –Stiftung : AvH）と共に国際的に著名な研究者たちをドイツに呼び込む予定である。私たちは研究結果が迅速にドイツの人々の役に立つことを願っているの

で、自動運転や生命科学のような重要な応用研究領域に的を絞って投資する。」と語った。

Peter Altmaier 連邦経済エネルギー大臣は「私たちは AI の分野で、より迅速に研究から応用へ移行しなければならない。重要なのは、特に中小企業が実際に AI 技術を活用・応用しているということである。AI 技術支援策への追加資金のほぼ半分が研究からの社会実装に使われることを嬉しく思う。連邦経済エネルギー省は、AI 技術革新競争や中小企業 4.0 拠点の優れた AI 技術者により、AI 技術の現場での適用を推進している。これはドイツ経済の競争力を強化する。」と述べている。

Hubertus Heil 連邦労働社会大臣はこう述べている。「AI 技術の成功は、人々の信頼と、彼らが自分たちにとっての AI 技術の利益を認識しているかどうかによって左右される。我々が AI 技術を人間中心に活用することを提唱しているのはそのためである。規則の枠組みに加えて、この目的のために広い社会的対話が必要である：ゆえに我々は、AI 調査機関を設立して、AI がもたら

す結果や、労働や社会に与える効果を調査する。そしてモデルプロジェクトである“将来資金”により、公益のための AI の発展を推進する計画である。

AI 資金の約 2 億 3000 万ユーロが AI の社会実装策に投資され、1 億 9000 万ユーロが AI 研究と若手研究者支援に使用される。企業の資格付与策に対するのと同様に、約 5500 万ユーロが社会的対話と参画に、テクノロジーアセスメントと規則の枠組みといったテーマ領域の対策に利用される。

既に追加資金の一部でデータ有用性を向上させるための投資が行われた。モビリティ、健康、環境と気候、行政、航空と農業といった分野において、分野横断的かつセクター別の政策が推し進められるだろう。その根拠は 2019 年連邦政府予算から

の追加予算活用のための共同構想である。連邦政府の予算編成決議案によれば、AI 技術の推進のためにさらに 5 億ユーロが 2020 年予算から拠出可能であるとのことだ。

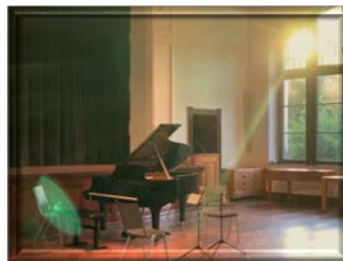
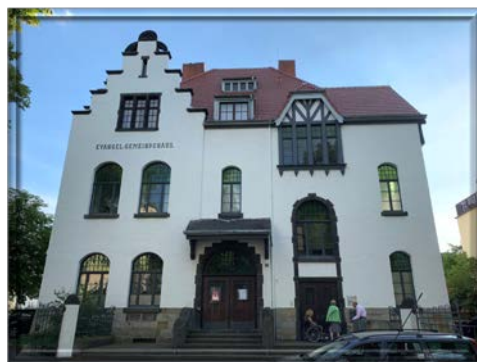
2019 年 5 月 23 日

BMBF: Bundesregierung stärkt die Förderung Künstlicher Intelligenz mit zusätzlich 500 Millionen Euro:

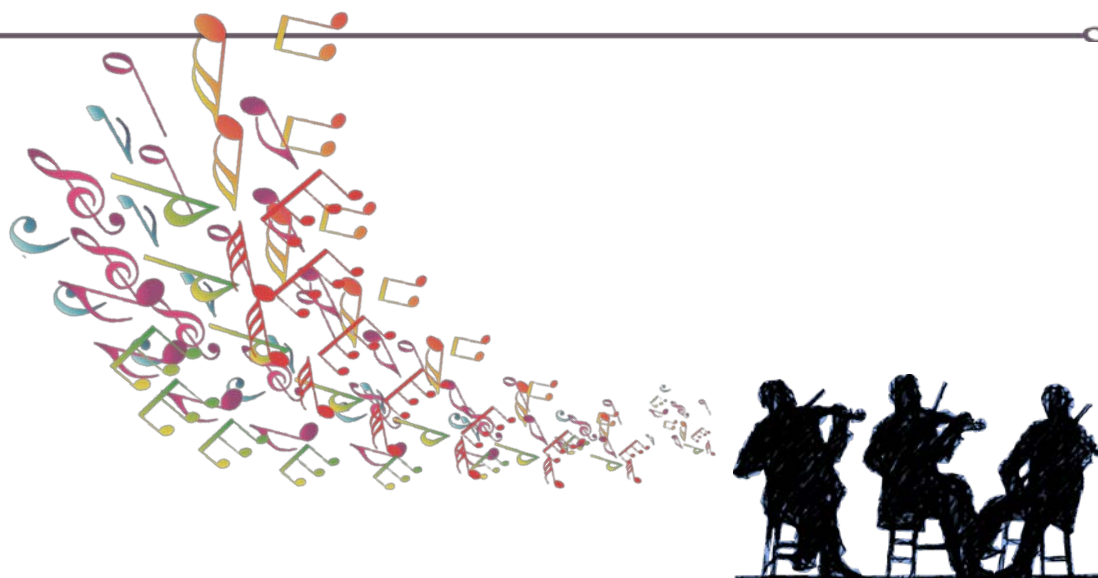
<https://www.bmbf.de/de/bundesregierung-staerkt-die-foerderung-kuenstlicher-intelligenz-mit-zusaetzlich-500-8726.html>

ドイツで暮らすと、音楽が暮らしの一部になります。イベントではプログラムによく演奏が組み込まれ、休日に街中を歩くと、歌う人、ピアノや笛、バイオリンなどを奏でる人を見かけます。私たちの家の近くにも、ほぼ毎月ちょっとしたコンサートが開かれる場所があり、バッハやモーツァルト、ベートーヴェンなど大家の楽曲から風変わりなコンテンポラリークラシックまで、幅広く取り扱う“KammerMusikKöln”という音楽家グループがやってきて、2 時間ほどの音楽会を開いています。大抵月のどこかの日曜日にケルンで演奏した翌日にボンに来るため、こちらで聞く方がこなれていて良いという人も。会場の建物は 1904 年に建造された教会の集会堂で、木組みの梁と漆喰の白壁、建造当時から大切に保存されている焦げ茶の木の床のコントラストが美しく、天井が高いため音がとても良く響きます。夜になると近隣住民が集まり、ワインを片手に心地よい豊かな時間を過ごします。

宇美 国際協力員



▲ 上 : コンサート会場の Historic community hall
左下: 会場内、右下: KammerMusikKöln のパンフレット



センターからのお知らせ

今後のイベント

9月9日（月）	日本人研究者ネットワーク (JR-Net) 連絡会議（ボン） JSPS Abend（ボン）
11月1日（金）～2日（土）	会員による会員の招待 (MIME)（リューベック）
11月2日（土）	第7回ジュニアフォーラム（リューベック）
11月4日（月）～6日（水）	JANET-FORUM 2019（ロンドン・英国）
12月9日（月）～10日（火）	第16回日独学術コロキウム（ハンブルク）

2019年4月1日から国際協力員2名が着任

東京大学の宇美と申します。

昨年度は JSPS 東京本部で、国際共同研究事業と国際生物学賞の担当をしていました。

今年度は、ドイツ各地でのイベント運営をサポートするほか、ドイツの学術動向を日々確認し、重要なものを翻訳・日本語で公開する業務にあたっています。この1年を通し、ドイツの学術を支える文化・社会について学ぶとともに、日本とドイツの国際共同研究可能性について、考察したいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

広島大学の渡邊と申します。

昨年度は JSPS 東京本部で、科学研究費助成事業のうち、国際共同研究加速基金に関する業務を担当していました。

今年度は、日独学術交流事業、JSPS 各種事業のイベント運営のサポートや、センターの会計業務を担当しています。研修を通して、日独の研究交流活動に携わることができ、大変嬉しく思います。

一年間どうぞよろしくお願いいたします。

日本人研究者ネットワーク（JR-Net）のご紹介

本センターHPでは、ドイツ語圏で自主的に立ち上げ運用されている日本人研究者ネットワークを紹介しています。詳細はこちらをご参照ください。

<https://www.jsps-bonn.de/ja/to-all-japanese-researchers/japanese-researchers-network/>

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, 53175 Bonn（事務所住所）

Postanschrift: 20 14 48, 53144 Bonn（郵便物用）

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

www.jsps-bonn.de